

2019年5月21日 No.621

◆京都総合経済研究所◆

(経済 TOPICS No.161)

景気ウォッチング

I. 日本経済 … 減速しつつも緩やかな回復基調を維持しているが、米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。

2019年1Qの実質GDPは、前期比年率+2.1%と比較的高い伸びとなったが、個人消費(同▲0.3%)や設備投資(同▲1.2%)は減速している。一方前年比で見ると、海外経済減速の影響を受けている輸出入を除きいずれも底堅く推移しているほか、労働需給も引続きタイトなことなどから、全体としては緩やかな回復基調を維持している。こうした状況下、世界経済に与える影響が大きい米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。

金融市場は、米中通商協議の動向に敏感に反応しながら、長期金利はマイナス金利が継続し、株価も軟調な展開となっている。為替レート(対ドル)はやや円高で推移している。

II. 米国経済 … 海外経済の減速等の影響を受けつつも、足許は堅調に推移している。金融市場は、米中通商協議の帰趨に敏感に反応している。

海外経済の減速等から、生産が頭打ちとなっているほか、輸出入が減少傾向にある。一方、実質GDP(2019年1Q)をみると、設備投資の伸びは縮小したものの、個人消費が底堅いほか、政府支出も下支えている。この間、物価は落ち着いているが、労働市場はタイトで、賃金も上昇を続けている。全体としては、海外経済の減速等の影響を受けつつも、堅調に推移している。

金融市場は、米中通商協議の帰趨が世界経済に与える影響の大きさに鑑み、交渉状況に敏感に反応する展開となっている。株価は、ピークを向う展開から軟調に転じているほか、長期金利は短期金利に迫る水準で推移している。

[目 次]

I . 日本経済の動き

	頁
1 . 概況	2
2 . 貿易、生産	3
3 . 投資	4
4 . 雇用	5
5 . 消費、物価	6
6 . 金融	7

II . 米国経済の動き

	頁
1 . 概況	8
2 . 生産、設備、貿易	9
3 . 消費、住宅、雇用、物価	10
4 . 金融	11
付. 日本の主な金融経済指標	12
付. 米国の主な金融経済指標	13
(参考)掲載データ等の出所一覧	14

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総合経済研究所が信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。なお、掲載データ等の出所は、最終頁に記載してあります。

I. 日本経済の動き

1. 概況

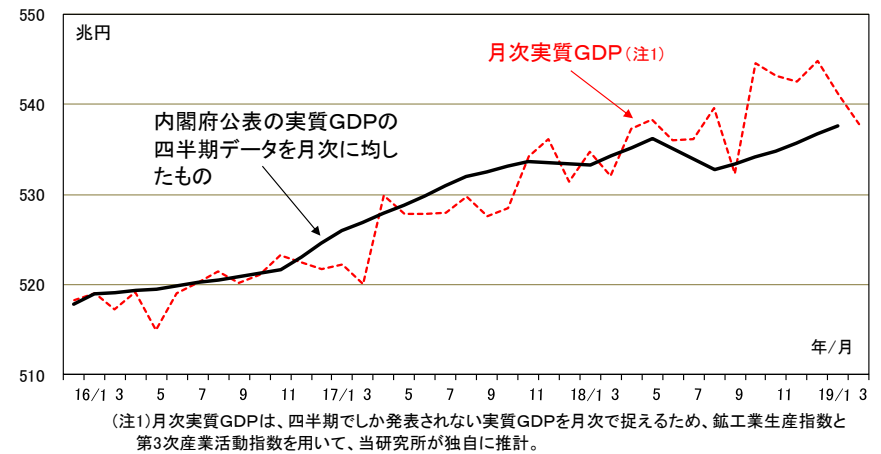
減速しつつも緩やかな回復基調を維持しているが、米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。

- ・ 2019年1Qの実質GDPは、前期比年率+2.1%と比較的高い伸びとなったが、個人消費(同▲0.3%)や設備投資(同▲1.2%)は減速している。一方前年比でみると、海外経済減速の影響を受けている輸出入を除きいずれも底堅く推移しているほか、労働需給も引続きタイトなことなどから、全体としては緩やかな回復基調を維持している。こうした状況下、世界経済に与える影響が大きい米中通商協議の帰趨が強く懸念されている。
- ・ 金融市場は、米中通商協議の動向に敏感に反応しながら、長期金利はマイナス金利が継続し、株価も軟調な展開となっている。為替レート(対ドル)はやや円高で推移している。

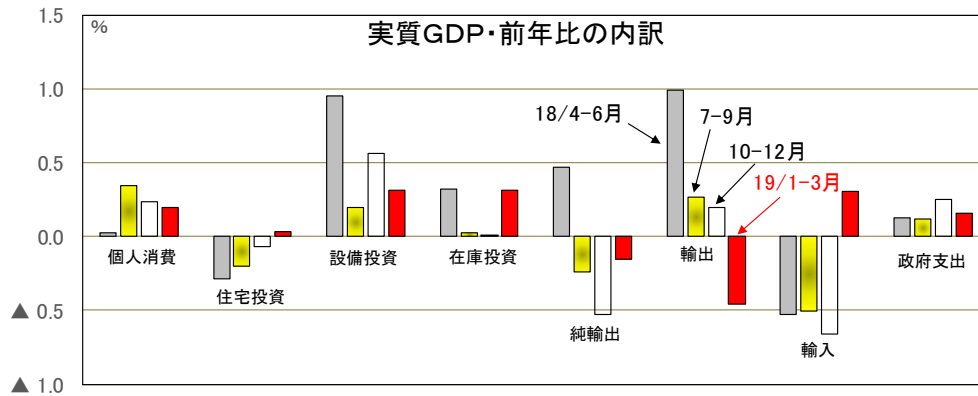
実質GDPの変化

	18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19/1-3月	
前期比年率	▲ 0.3	2.2	▲ 2.5	1.6	2.1	
前年比	1.3	1.5	0.1	0.2	0.8	
寄与度	個人消費	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2
	住宅投資	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
	設備投資	0.7	1.0	0.2	0.6	0.3
	在庫投資	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3
	純輸出	0.3	0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	うち輸出	0.9	1.0	0.3	0.2	▲ 0.5
	うち輸入(▲)	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.3
	政府支出	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
名目GDP	1.8	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	0.9	
GDPデフレーター	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	

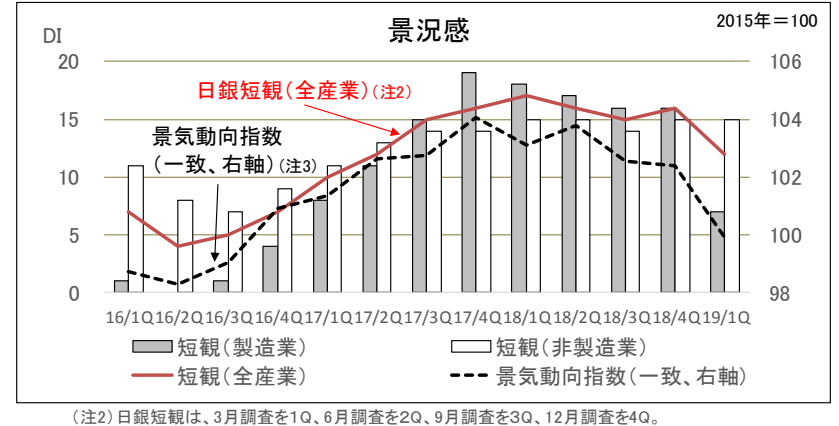
実質GDPの推移



実質GDP・前年比の内訳



景況感



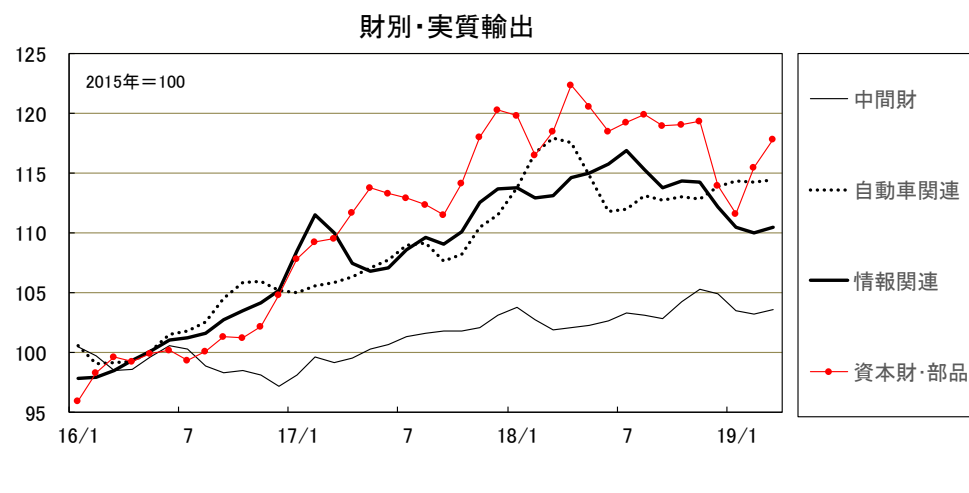
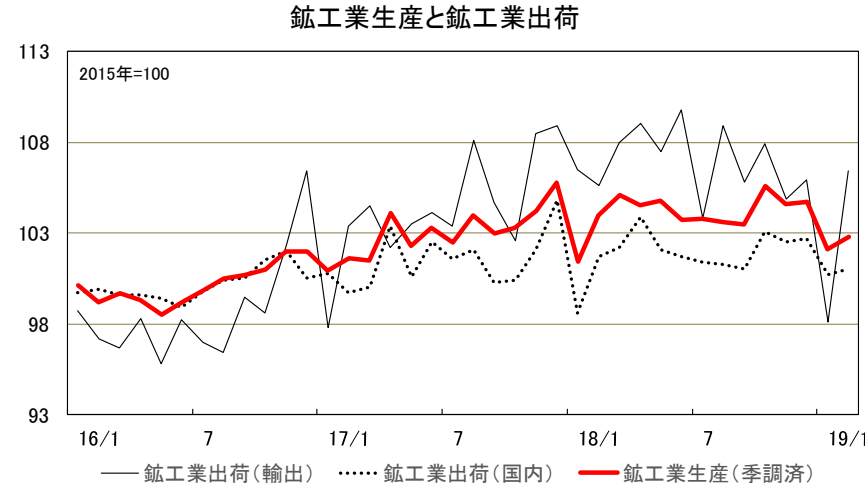
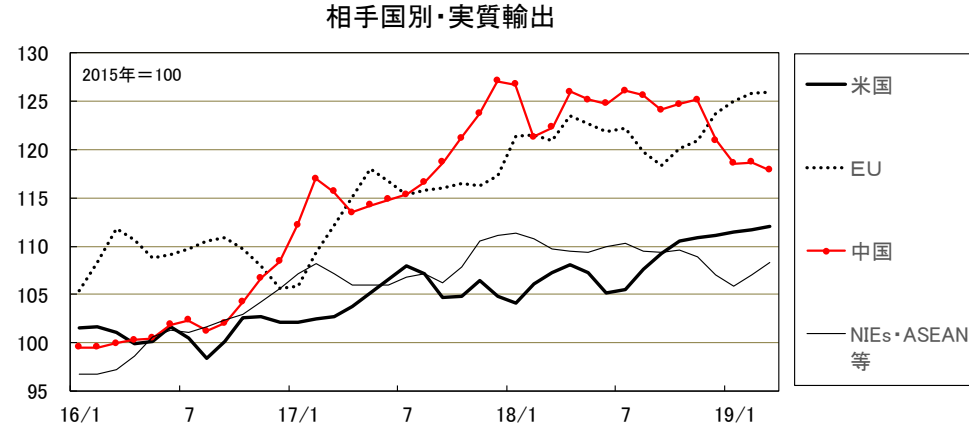
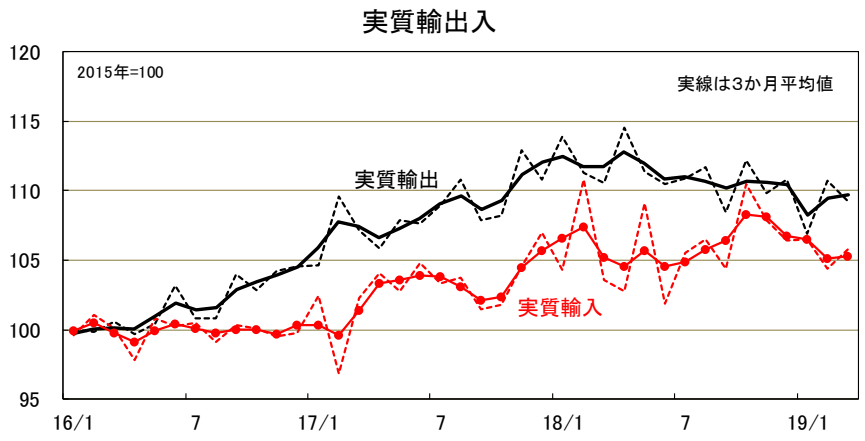
I. 日本経済の動き

2. 貿易、生産

輸出は、中国向けが減少していることなどから、弱含みで推移している。

- ・ 相手国別では、中国向けが減少傾向にあるが、それ以外の地域向けは堅調に推移。
- ・ 財別には、資本財が反転しているが、その他の財は、横這い圏内の動き。

生産は、振れを伴いつつ弱めの動き。



I. 日本経済の動き

3. 投資

設備投資は、高水準の計画ながら、足許は弱めの動き。

- ・ 企業は、高水準の収益を背景とする能力増強や省人化投資を中心に、前年度比大幅増となった昨年度並みの計画となっているが、先行き不透明感の台頭から、実質GDP(2019年1Q)では前期比▲0.3%となったほか、昨年後半からの先行指標(機械受注、資本財出荷)も弱めの動き。

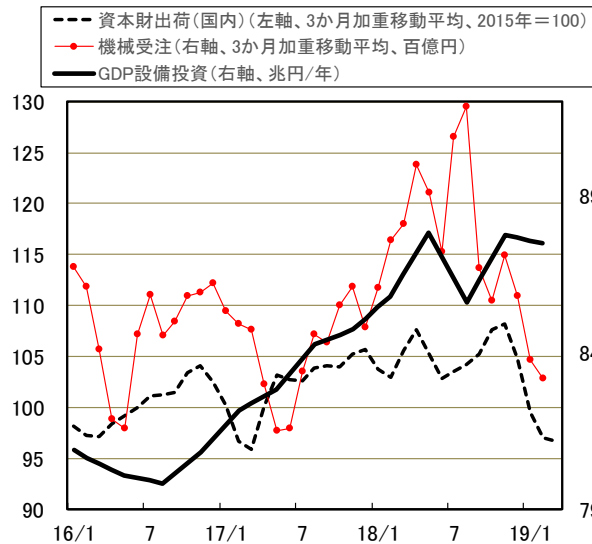
政府支出は、堅調に推移。

- ・ 政府消費は減少したが、公共工事が増加に転じているため、全体としては堅調に推移。

住宅着工戸数は、全体としては前年を上回って推移。

- ・ 貸家は減少しているものの、持家と分譲は消費税率引上げ前の駆け込み需要から増加している。

設備投資



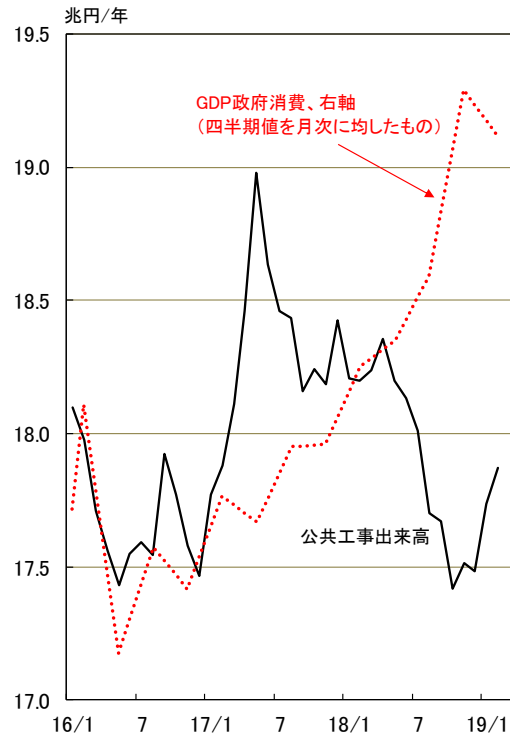
ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

(前年度比、%)

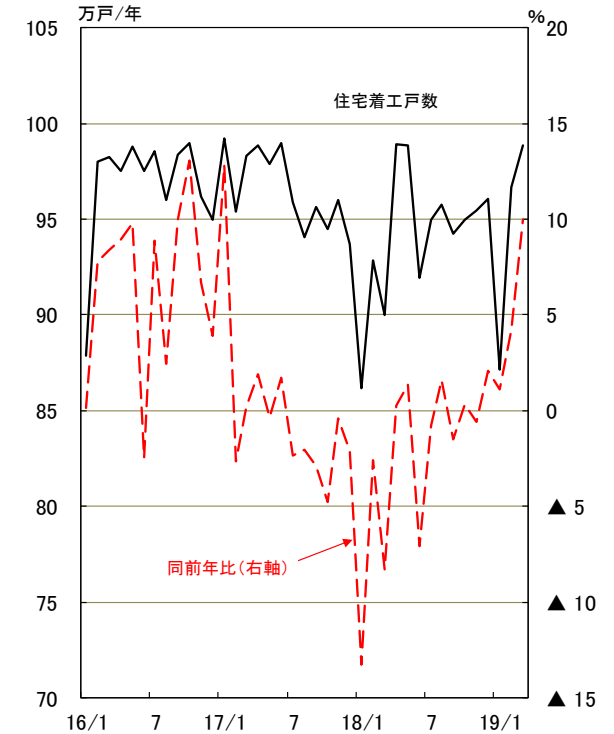
	2018年度計画	2019年度計画
製造業	8.4	2
非製造業	9.7	-1.3
全産業	9.1	0.4

日銀短観(2019年3月調査)

政府支出



住宅着工



I. 日本経済の動き

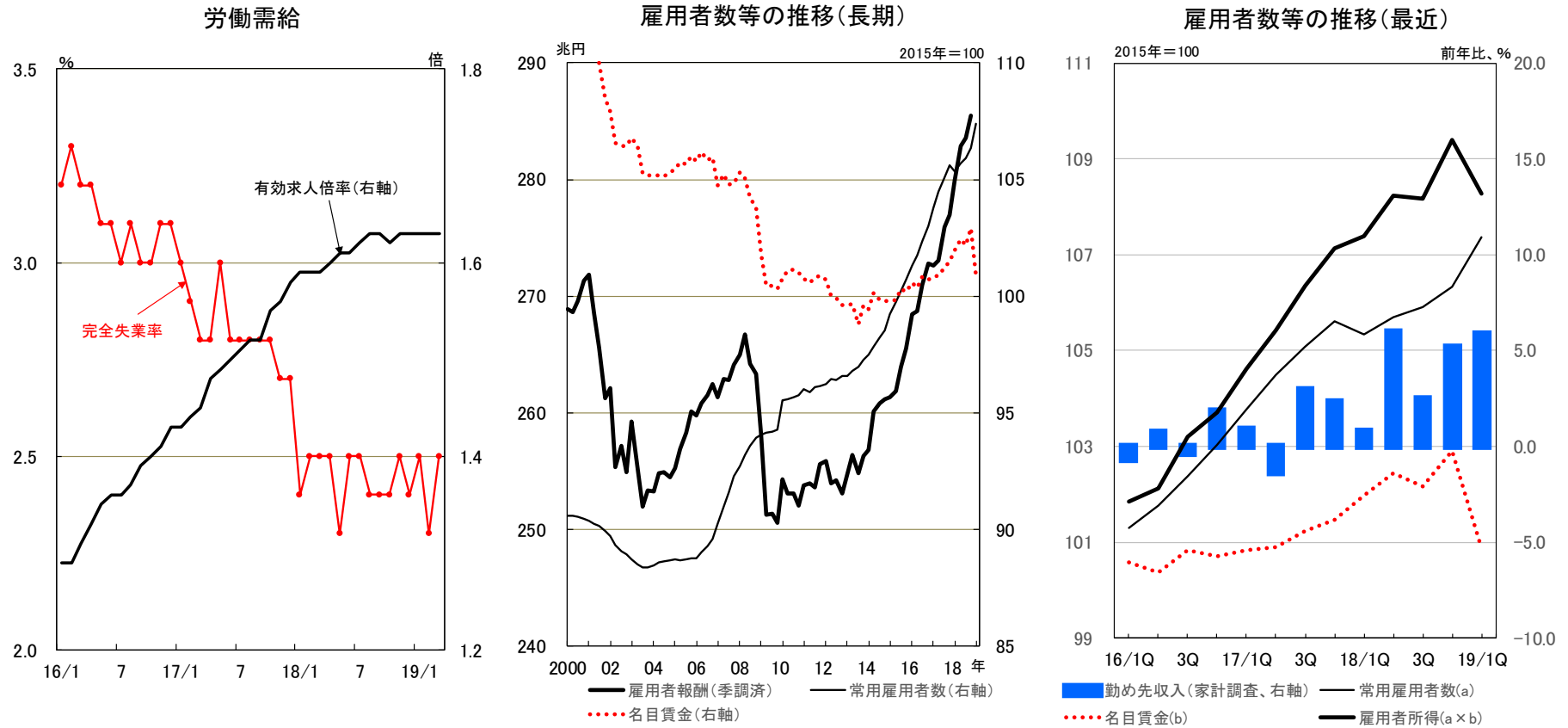
4. 雇用

労働需給は、極めてタイトな状態が継続している。

- ・ 常用雇用者数は、引続き増加している。
- ・ 有効求人倍率および完全失業率は、労働需給が極めてタイトな水準を継続している。

雇用者報酬は、賃金の上昇と雇用者増により増加している。

- ・ 毎勤統計では、技術的要因(2019/1月のサンプル替え)を主因に、足許の名目賃金は低下しているが、サンプル替えしなかった事業所(共通事業所)の1~3月の前年比平均が+0.3%のほか、家計調査の「勤め先収入」が引続き増加するなど、雇用者報酬は増加している。



I. 日本経済の動き

5. 消費、物価

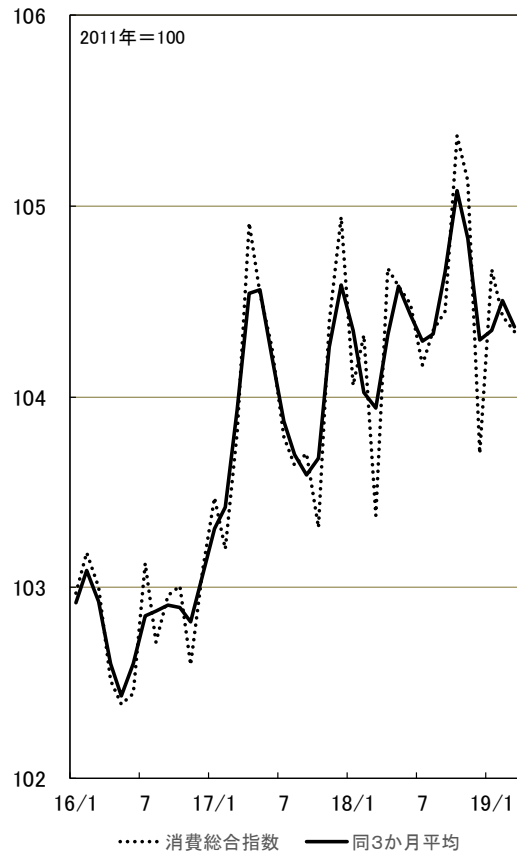
消費は、弱いながらも、底堅く推移している。

- ・ 実質GDP(2019年1Q)の個人消費は、前期比年率が▲0.3%(前年比+0.4%)となったほか、消費総合指数(実質消費)は前月比▲0.1%(前年比+0.9%)、小売業販売額は前月比+0.3%(前年比+1.0%)となった。また、第3次産業活動指数の広義対個人サービスが前月比+0.6%(前年比+2.1%)となるなど、弱いながらも底堅く推移している。

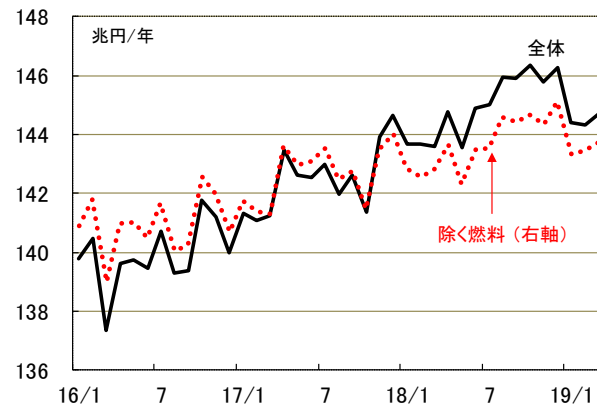
消費者物価(除く生鮮食品=コアCPI)は、前年比+1.0%弱の水準を継続。

- ・ 物価の基調をあらわすコアCPI(除く生鮮食品とエネルギー)は、同+0.3%~+0.5%の小幅な上昇となっている。

消費総合指数



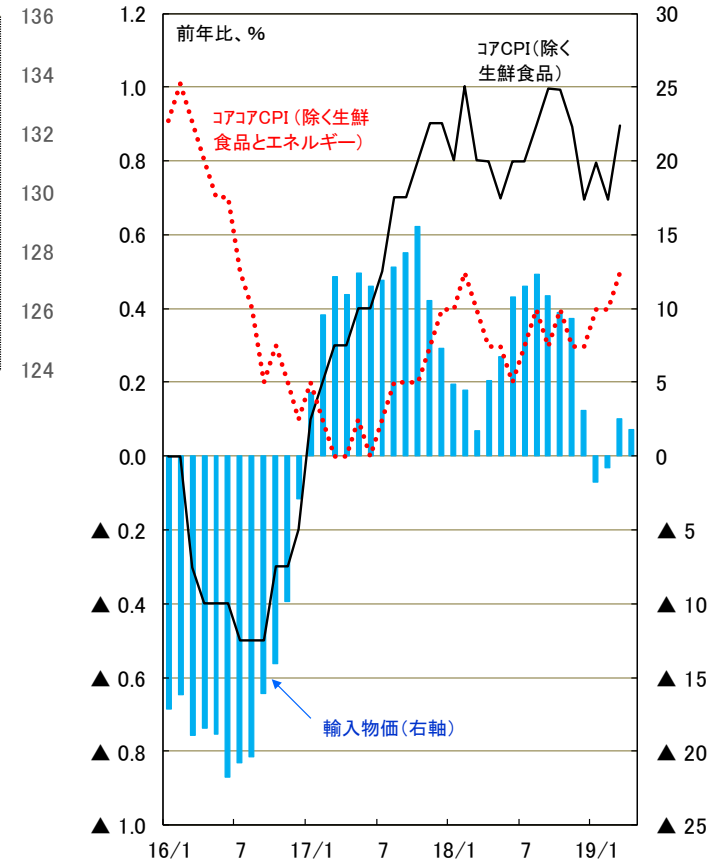
小売業販売額



第3次産業活動指数



物 価

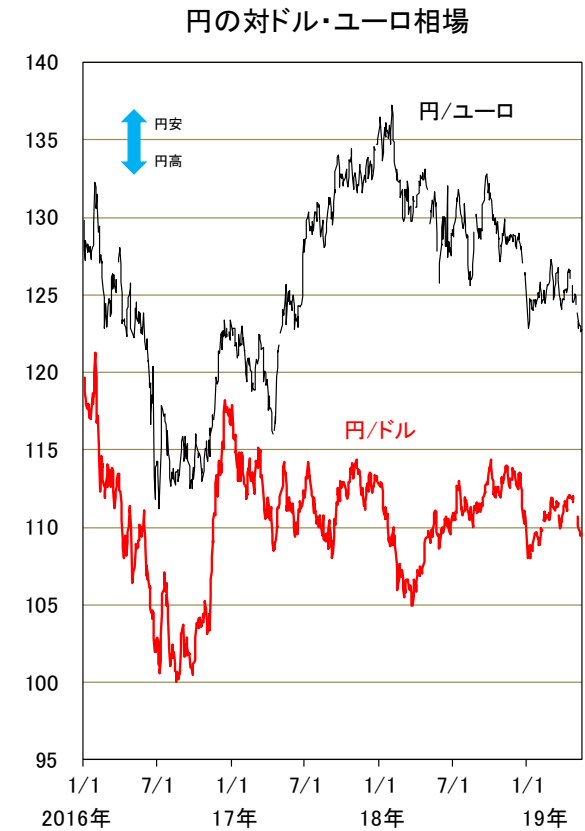
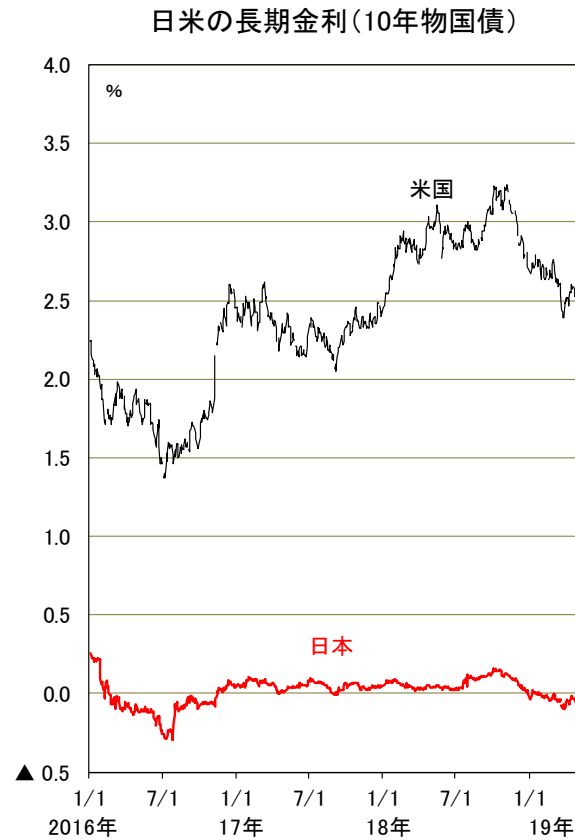


I. 日本経済の動き

6. 金融

各市場ともに、米中通商協議の動向を映じ、振れの大きい展開となっている。

- 株価は、昨年末以降緩やかに回復してきたが、足許では米中通商協議への懸念から軟調に推移。
- 長期金利は、マイナス金利が継続。
- 円/ドル相場は、リスク回避の動きを映じ、やや円高傾向の110円前後で推移。円/ユーロ相場は、125円前後の展開。



II. 米国経済の動き

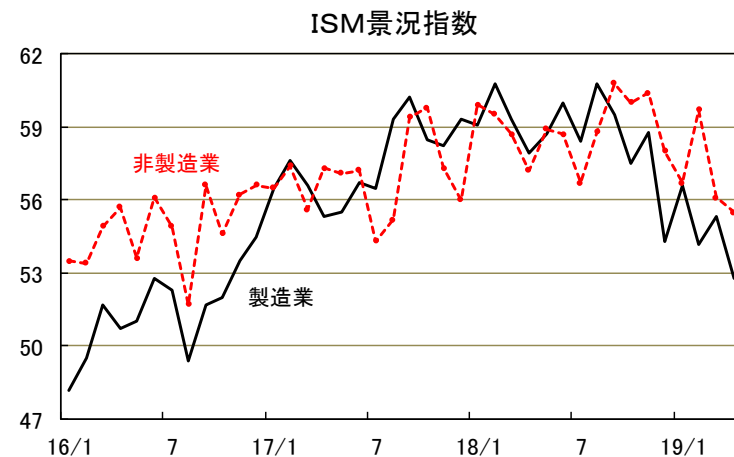
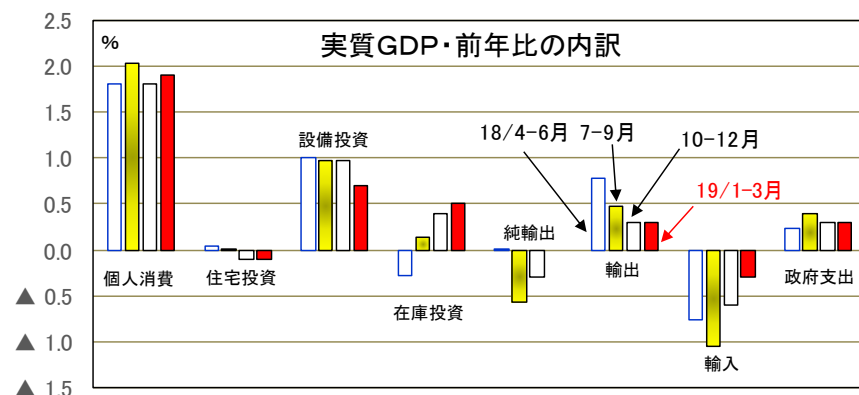
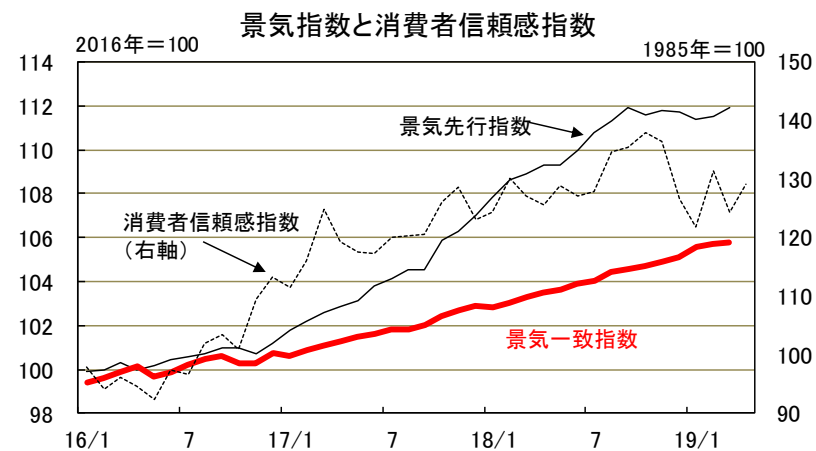
1. 概況

海外経済の減速等の影響を受けつつも、足許は堅調に推移している。

- 海外経済の減速等から、生産が頭打ちとなっているほか、輸出入が減少傾向にある。一方、実質GDP(2019/1Q)をみると、設備投資の伸びは縮小したものの、個人消費が底堅いほか、政府支出も下支えている。この間、物価は落ち着いているが、労働市場はタイトで、賃金も上昇を続けている。全体としては、海外経済の減速等の影響を受けつつも、堅調に推移している。
- 金融市場は、米中通商協議の帰趨が世界経済に与える影響の大きさに鑑み、交渉状況に敏感に反応する展開となっている。株価は、ピークを向う展開から軟調に転じているほか、長期金利は短期金利に迫る水準で推移している。

実質GDPの変化

		%				
		18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19/1-3月
前期比年率		2.2	4.2	3.4	2.2	3.2
前年比		2.6	2.9	3.0	3.0	3.2
寄与度	個人消費	1.7	1.8	2.0	1.8	1.9
	住宅投資	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
	設備投資	0.9	1.0	1.0	1.0	0.7
	在庫投資	0.2	▲ 0.3	0.1	0.4	0.5
	純輸出	▲ 0.3	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
	うち輸出	0.6	0.8	0.5	0.3	0.3
	うち輸入(▲)	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.3
政府支出		0.1	0.2	0.4	0.3	0.3



II. 米国経済の動き

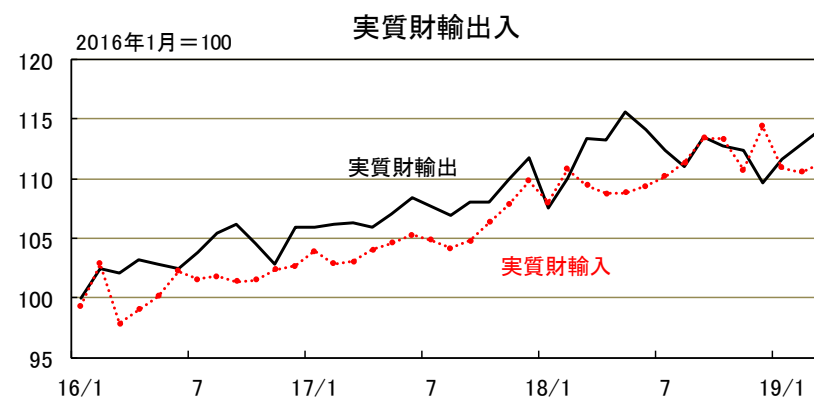
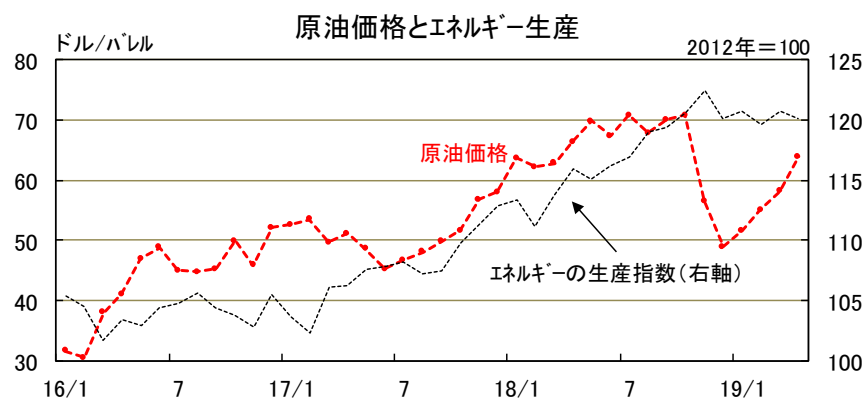
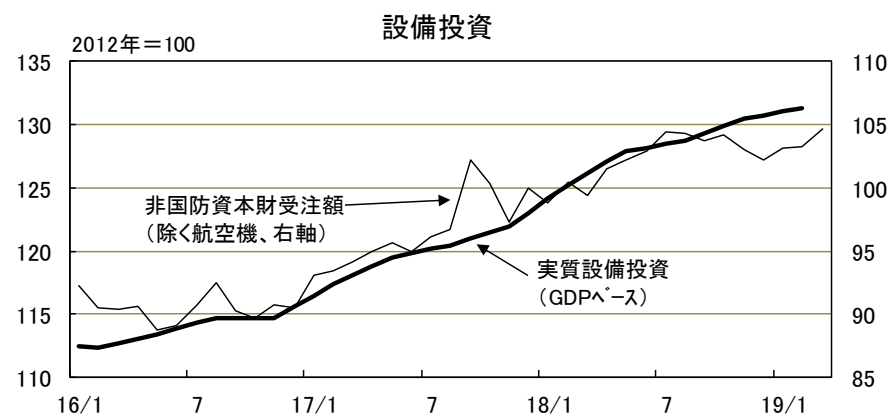
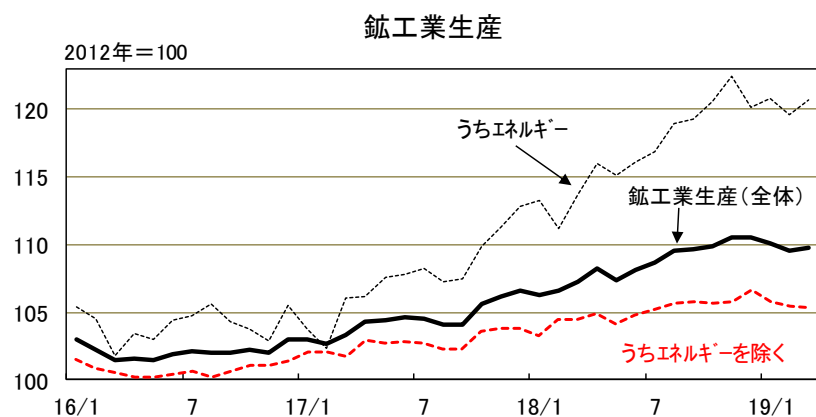
2. 生産、設備、貿易

鉱工業生産は、昨年末以降頭打ちの状態。

- ・ エネルギー生産およびエネルギーを除く生産ともに、昨年末以降、横這い圏内の動きを継続している。

設備投資(実質GDPベース)は、ペースダウンしながらも12四半期連続で増加。

実質財輸出は、中国向けの減少などにより、横這い圏内の動き。



II. 米国経済の動き

3. 消費、住宅、雇用、物価

個人消費(実質)は、小売販売額の伸び率が增加するなど、底堅い動き。

- ・ 小売販売は、昨年7月(前年比+6.6%)をピークに伸び率が鈍化し、+1%台まで縮小していたが、足許では+3%台を回復している。個人消費(実質)は、前年比+2~3%で底堅く推移。

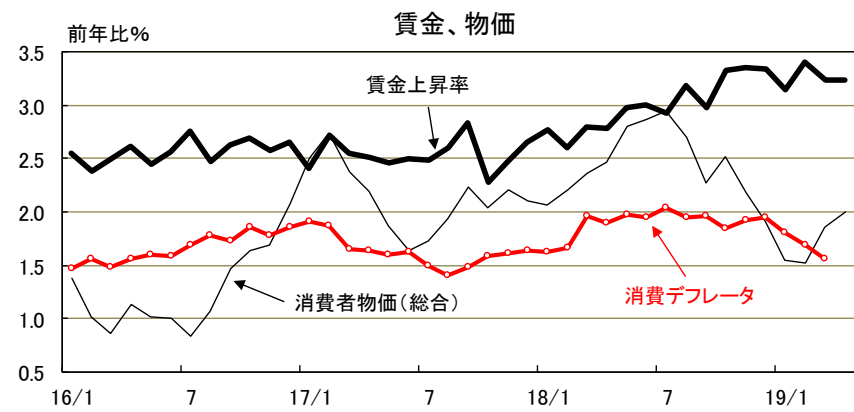
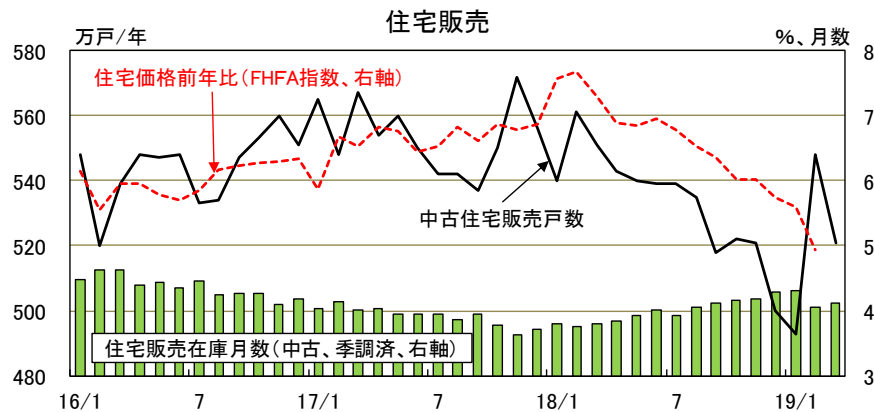
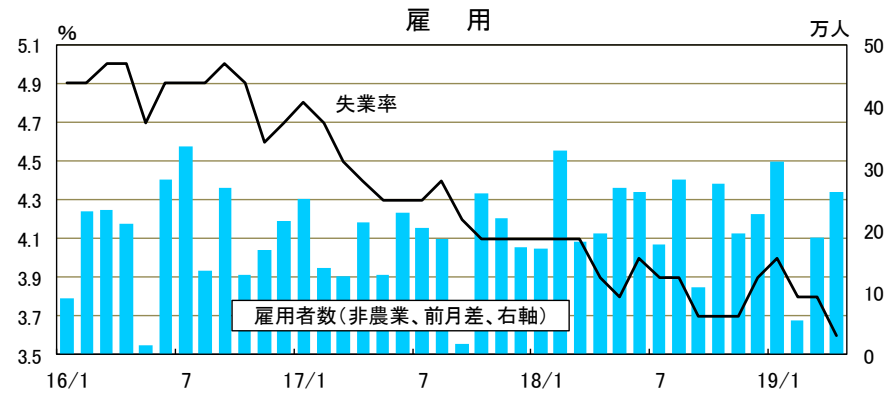
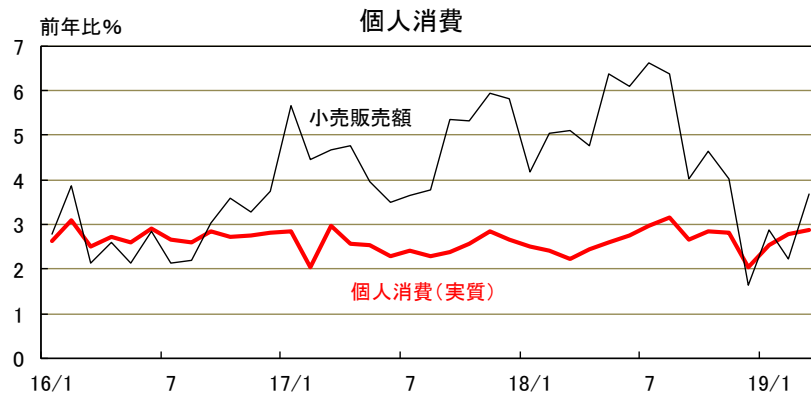
住宅販売は、価格高騰や借入金利上昇から昨年来減少していたが、価格の低下や長期金利の低下などから増加傾向。

雇用は、雇用者数が1月~3月平均で18万人/月、4月も26.3万人の増加となったほか、失業率が低水準を維持するなど、労働需給はタイト。

- ・ 労働需給のタイト化を映じて賃金は引続き上昇している。

消費者物価は、原油価格の動向を映じ、前年比+1%台で推移。

- ・ 金融政策の目安とされている消費デフレーターも、政策目標である前年比+2%を下回る水準で推移している。

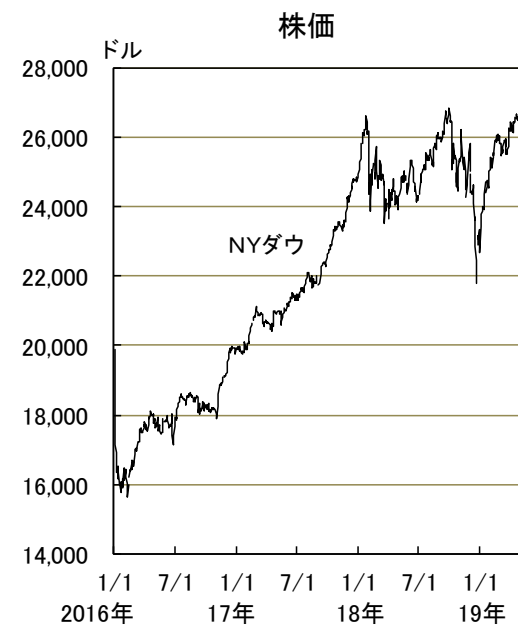
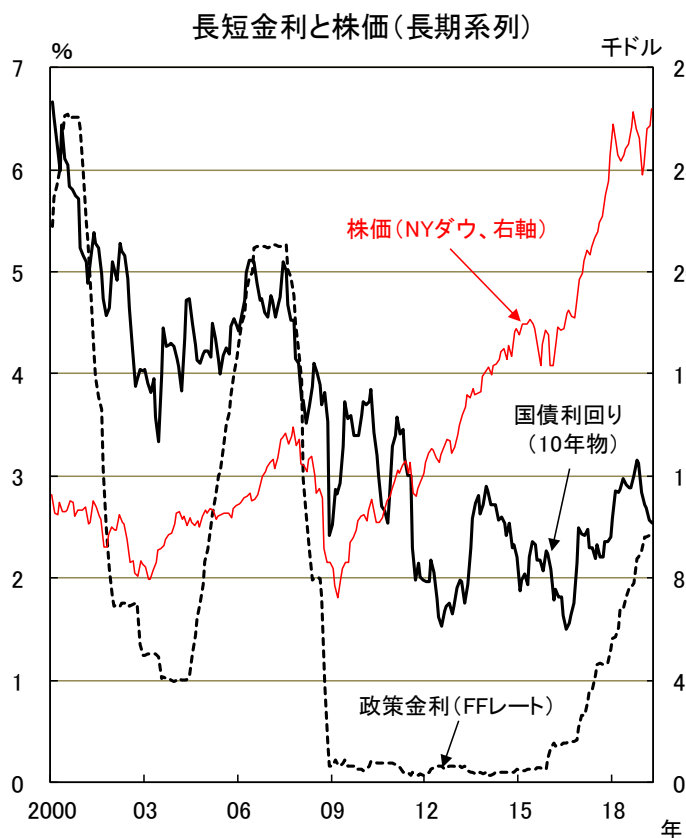


II. 米国経済の動き

4. 金融

長期金利、株価ともに、米中通商協議への懸念の拡がりから、振れを伴う展開となっている。

- 米中通商協議が決裂した場合に世界経済に与える影響の大きさに鑑み、交渉状況に敏感に反応しながら、株価はピークを伺う展開から軟調に転じ、長期金利は、短期金利に近い水準で推移している。



FRBによる先行きの政策金利見通し(FOMC参加者の予測中心値、3月時点)

	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末
FFレート	2.4%	2.4%	2.6%	2.6%
0.25%利上げ回数 (前回比)	累計9回 (不変)	なし (▲2回)	1回 (不変)	なし (不変)

付. 日本の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19/1-3月	18/10月	11月	12月	19/1月	2月	3月	4月	直前前年比
概況	実質GDP(前期比年率)	▲ 0.3	2.2	▲ 2.5	1.6	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-
	月次実質GDP(注)	▲ 0.0	0.8	▲ 0.2	1.4	▲ 0.4	2.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.7	▲ 0.6		1.1
	NIKKEI 製造業PMI (横ばい=50)	54.0	53.2	52.4	52.6	49.5	52.9	52.2	52.6	50.3	48.9	49.2	50.2	-
	NIKKEI サービス業PMI (横ばい=50)	51.5	51.6	51.0	51.9	52.0	52.4	52.3	51.0	51.6	52.3	52.0	51.8	-
	景気動向指数	▲ 1.0	0.7	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.5	2.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.4	0.8	▲ 0.9		-
	(前期・月差)	▲ 1.4	0.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.7	0.7	▲ 0.8		-
第3次産業活動指数		0.1	0.5	▲ 0.1	0.9	0.0	1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4		0.7
貿易	実質輸出(通関ベース)	1.2	0.2	▲ 1.6	0.5	▲ 1.8	3.5	▲ 2.1	0.8	▲ 3.5	3.6	▲ 1.4		▲ 1.2
	実質輸入(同)	1.7	▲ 1.6	0.9	2.6	▲ 2.5	5.8	▲ 2.4	▲ 1.4	0.1	▲ 2.0	1.3		2.1
生産	生産	▲ 0.9	0.8	▲ 0.7	1.4	▲ 2.5	2.0	▲ 0.9	0.1	▲ 2.5	0.7	▲ 0.6		▲ 4.3
	出荷	▲ 0.9	1.4	▲ 1.2	1.0	▲ 2.1	2.3	▲ 1.5	0.3	▲ 2.4	1.6	▲ 1.3		▲ 4.0
	在庫	2.5	▲ 1.9	0.4	0.9	0.9	▲ 0.5	0.1	1.3	▲ 0.9	0.4	1.4		0.2
投資	設備投資(実質GDPベース)	1.2	2.4	▲ 2.5	2.5	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	-	1.6
	資本財出荷(国内向け)	▲ 2.2	2.3	▲ 1.5	4.1	▲ 10.5	6.2	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 9.7	0.7	▲ 1.3		▲ 8.0
	機械受注(民需、除く船舶電力)	2.3	1.6	1.5	▲ 3.2		7.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 5.4	1.8			▲ 5.5
	建築着工(非居住用、2か月移動平均)	▲ 0.4	▲ 4.0	1.8	3.8	▲ 12.5	4.9	0.2	1.5	1.0	▲ 10.1	▲ 9.3		▲ 19.3
	住宅着工戸数	▲ 5.4	7.7	▲ 1.6	0.5	▲ 1.3	0.7	0.6	0.6	▲ 9.3	10.9	2.3		10.0
公共工事出来高		▲ 0.4	0.1	▲ 2.4	▲ 1.8		▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.6	0.7			▲ 1.4
個人消費	消費総合指数(実質)	▲ 0.3	0.6	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2	0.9	▲ 0.2	▲ 1.4	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1		0.9
	小売業販売額(全店)	0.2	0.5	0.8	0.4	▲ 1.1	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 1.3	▲ 0.1	0.3		1.0
	同(除く燃料)	0.1	0.1	0.8	0.4	▲ 0.9	0.2	▲ 0.3	0.6	▲ 1.3	0.1	0.2		0.9
	家電大型専門店販売額	▲ 1.4	▲ 3.7	6.4	0.8	▲ 1.3	▲ 4.7	0.8	5.2	▲ 4.2	0.0	3.2		5.9
	乗用車新車販売台数	1.7	2.3	▲ 0.0	1.0	▲ 4.0	6.8	▲ 1.8	▲ 5.8	2.2	▲ 1.2	▲ 2.6	8.1	3.3
宿泊旅行(延べ宿泊者数)		0.4	1.8	▲ 0.6	3.3	5.1	1.0	2.1	1.1	3.0	0.2	1.5		11.0
雇用	有効求人倍率(倍、水準)	1.59	1.61	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63		-
	常用雇用指数(前年比)	1.5	1.1	0.8	0.7	1.9	0.7	0.7	0.8	2.0	2.0	1.8		-
	完全失業率(水準、%)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5		-
	名目賃金指数(前年比)	1.1	2.0	0.9	1.5	▲ 1.1	1.1	1.7	1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.9		-
物価	消費者物価(除く生鮮食品、前年比)	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9		-
	同(除く生鮮食品・エネルギー、同)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5		-
	国内企業物価(前年比)	2.4	2.6	3.1	2.3	0.9	3.0	2.3	1.5	0.6	0.9	1.3	1.2	-
	輸出物価(前年比、a)	0.6	2.6	2.5	▲ 0.1	▲ 1.6	0.8	0.5	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 1.5	0.1	0.2	-
	輸入物価(前年比、b)	3.7	7.5	11.6	7.4	▲ 0.0	9.8	9.3	3.1	▲ 1.8	▲ 0.8	2.5	1.8	-
交易条件(前年比、a/b)		▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 1.6	▲ 8.1	▲ 8.1	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 1.5	-
金融	為替レート(期・月平均、円/ドル)	108.2	109.1	111.4	112.8	110.2	112.8	113.3	112.4	109.0	110.3	111.2	111.6	3.9
	10年物国債利回(期・月平均、%)	0.06	0.04	0.09	0.09	▲ 0.02	0.14	0.10	0.04	0.00	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.04	-
	株価(日経平均、期・月平均、円)	22,366	22,341	22,654	21,897	21,000	22,691	21,968	21,032	20,461	21,124	21,415	21,965	0.4

(注)月次実質GDPは、四半期でしか発表されない実質GDPを月次で捉えるため、当研究所が独自に推計したものである。

付. 米国の主な金融経済指標

(とくに断らない限り季節調整済み前期・月比、%)

		18/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19/1-3月	10月	11月	12月	19/1月	2月	3月	4月	直近前年比
概況	実質GDP(前期比年率)	2.2	4.2	3.4	2.2	3.2	-	-	-	-	-	-	-	3.2
	月次実質GDP(四半期は年率、注)	1.2	3.1	3.3	2.7	1.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2		2.8
	景気先行指数(カンファレンスボード)	1.9	1.0	1.6	0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	▲0.1	▲0.3	0.1	0.4		2.8
	景気一致指数(")	0.4	0.6	0.6	0.5	0.8	0.1	0.2	0.2	0.5	0.1	0.1		2.4
	ISM景気指数(製造業、横ばい=50)	59.7	58.7	59.7	56.9	55.4	57.5	58.8	54.3	56.6	54.2	55.3	52.8	年率2.9%
	ISM景気指数(非製造業、横ばい=50)	59.4	58.2	58.6	59.5	57.5	60.0	60.4	58.0	56.7	59.7	56.1	55.5	年率2.4%
生産	鉱工業生産	1.4	1.1	1.3	1.0	▲0.5	0.2	0.5	0.0	▲0.4	▲0.5	0.2	▲0.5	0.7
	エネルギー(ウェイト 24.6%)	1.2	3.1	1.9	2.9	▲0.6	1.1	1.5	▲1.8	0.5	▲0.9	0.9	▲0.4	3.1
	除くエネルギー(" 75.4%)	0.4	0.6	0.9	1.2	▲0.4	▲0.1	0.2	0.8	▲0.8	▲0.3	▲0.1	▲0.5	▲0.3
	自動車・同部品(" 5.8%)	4.7	▲2.2	2.2	2.0	▲3.5	3.5	4.4	8.5	▲0.2	▲1.4	▲3.4	▲4.4	▲6.4
	除く自動車・同部品(" 94.2%)	1.2	1.3	1.2	0.9	▲0.3	0.3	0.5	▲0.2	▲0.0	▲0.6	0.2	▲0.4	1.2
鉱工業稼働率(%)	77.9	78.4	79.1	79.4	78.6	79.3	79.6	79.5	79.0	78.5	78.5	77.9	▲1.1	
投資等	設備投資(実質、四半期はGDPベース)	2.8	2.1	0.6	1.3	0.7	0.7	0.2	▲0.7	0.8	▲1.4	0.4	▲1.9	▲0.3
	非国防資本財受注(除く航空機)	0.4	2.6	1.9	▲1.0	0.5	0.5	▲1.1	▲0.8	0.9	0.1	1.3		2.7
	企業収益(GDPベース)	1.4	4.1	4.4	▲0.6		-	-	-	-	-	-	-	9.5
貿易	財輸出(センサスペース、実質)	0.4	3.6	▲1.7	▲0.6	1.2	▲0.6	▲0.4	▲2.5	1.9	1.1	1.1		0.7
	財輸入(センサスペース、実質)	1.3	▲0.4	2.4	1.1	▲1.7	▲0.1	▲2.3	3.3	▲3.1	▲0.3	0.7		1.7
個人消費	消費者信頼感指数	0.9	0.1	4.3	0.8	▲5.9	1.9	▲1.1	▲7.2	▲3.9	8.0	▲5.5	4.0	2.9
	個人消費(実質)	0.1	0.9	0.9	0.6	0.3	0.4	0.4	▲0.6	0.4	▲0.0	0.7		2.9
	サービス指数	0.3	0.7	0.8	0.6	0.5	0.4	0.1	▲0.0	0.2	0.2	0.3		2.8
	小売販売額	0.6	1.5	1.1	0.2	0.1	1.0	▲0.0	▲1.6	0.8	▲0.3	1.7	▲0.2	3.1
	除く ガソリン	0.2	1.5	0.9	0.4	0.4	0.7	0.4	▲1.2	1.0	▲0.6	1.5	▲0.4	3.0
住宅	中古住宅販売戸数	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲3.1	1.2	0.8	▲0.2	▲4.0	▲1.4	11.2	▲4.9		▲5.4
	住宅価格(FHFA指数)	2.0	1.2	1.3	1.3	1.1	0.5	0.5	0.3	0.6	0.3			4.9
雇用	非農業雇用者増減(前期・月差、千人)	641	695	667	649	629	277	196	227	312	56	189	263	1.8
	失業率(%)	4.1	3.9	3.8	3.8	3.9	3.7	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	-
	時間当たり賃金(前年比)	2.7	2.9	3.0	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.1	3.4	3.2	3.2	-
物価	消費者物価(コア・コア、前年比)	1.9	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.0	2.1	-
	輸出物価(前年比)	3.3	4.6	3.5	2.0	0.2	3.1	1.8	1.1	▲0.2	0.3	0.6	0.3	-
	輸入物価(前年比)	3.3	4.2	3.9	1.1	▲0.7	3.4	0.7	▲0.9	▲1.5	▲0.7	0.1	▲0.2	-
	交易条件(輸出物価÷輸入物価)	99.4	99.8	99.6	100.5	100.4	99.9	100.6	101.1	100.6	100.3	100.1		0.4
	原油価格(WTI、ドル/バレル)	62.9	67.8	69.6	58.8	55.0	70.8	56.6	49.0	51.7	55.0	58.2	63.9	▲3.7
金融	フェデラル・ファンド・レート(期・月平均%)	1.45	1.74	1.92	2.22	2.40	2.19	2.20	2.27	2.40	2.40	2.41	2.42	-
	10年物国債利回(期・月平均%)	2.76	2.92	2.93	3.04	2.65	3.15	3.12	2.83	2.71	2.68	2.57	2.53	-
	株価(NYダウ、ドル、期・月平均)	25,123	24,556	25,614	24,891	25,162	25,609	25,259	23,806	24,158	25,606	25,723	26,402	8.6

(注) 月次実質GDPは、四半期でしか発表されない実質GDPを月次で捉えるため、当研究所が独自に推計したものの。

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【米国】

	指標名	データ出所
概況	GDP	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	景気先行指数	The Conference Board "US Leading Economic Index"
	消費者信頼感指数	The Conference Board "US Consumer Confidence"
	ISM景気指数	Institute for Supply Management "ISM Report On Business"
生産	鉱工業生産	FRB "Industrial Production"
	設備投資(実質GDPベース)	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	非国防資本財受注	US Consensus Bureau "Manufacturer's Orders"
貿易	実質輸出入	US Consensus Bureau "US International Trade in Goods" (輸出入物価を用いて実質化)
消費	個人消費	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	小売販売額	US Consensus Bureau "Monthly Retail Trade"
住宅	住宅販売・在庫	National Association of Realtors "Existing-Home Sales"
	住宅価格	Federal Housing Finance Agency "Monthly Purchase-Only Indexes"
雇用	雇用者数	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
	失業率	US Dept. of Labor "Labor Force Statistics"
	賃金	US Dept. of Labor "Current Employment Statistics"
物価	消費者物価	US Dept. of Labor "Consumer Price Index"
	消費デフレーター	US Dept. of Commerce "National Economic Accounts"
	輸出入物価	US Dept. of Labor "US Import and Export Price Indexes"
	原油価格	NY商品取引所 "Crude Oil Futures (WTI)"
金融	フェデラル・ファンド・レート	FRB "Federal funds effective rate"
	米国債利回り	FRB "Market yield on US Treasury securities"
	株価(NYダウ)	各種情報ベンダー "Dow Jones Industrial Average"
	FRB政策金利見通し	FRB "Projection Materials" at FOMC meetings